

## II 中堅教諭等資質向上研修実施状況（平成30年度）調査結果

ここでいう「中堅教諭等資質向上研修」とは、教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第24条第1項に規定する中堅教諭等資質向上研修を指し、幼稚園及び幼保連携型認定こども園については同法附則第6条第1項の規定により都道府県・指定都市教育委員会又は都道府県知事が実施することとされている。中核市は地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第59条の規定により中核市の教育委員会が実施することとされている研修を指す。

複数の自治体による広域連携地区とは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第55条第1項の規定による特例により、府費負担教職員に係る人事行政事務の一部を処理することとしている大阪府豊能地区教職員人事協議会を指す。

（平成30年度に中堅教諭等資質向上研修の対象者が1人以上いた教育委員会数）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園
都道府県（47）	46教委	46教委	45教委	45教委	39教委	31自治体
指定都市（20）	20	20	11	12	9	2
中核市（53）	51	51	10	6		
複数の自治体による広域連携地区（1）	1	1				
計（121）	118	118	66	63	48	33

※小学校には義務教育学校前期課程を、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。以下において同じ。

※中核市には、大阪府豊能地区教職員人事協議会を構成する豊中市を含まない。

### 1 実施時期

#### (1) 研修の実施時期の設定方法

	単年で設定した教職経験年数の者を対象として実施	複数年で設定した教職経験年数の者のうちから希望等に応じて実施
都道府県（47）	36教委 （76.6%）	14教委 （29.8%）
指定都市（20）	10 （50.0%）	11 （55.0%）
中核市（53）	40 （75.5%）	13 （24.5%）
複数の自治体による広域連携地区（1）	1	0
総計	87 （71.9%）	38 （31.4%）

※学校種によって設定方法が異なる場合は両方の設定方法について回答

#### (2) 研修の対象となる教職経験年数（単年及び複数年設定を合わせた数）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園
8年目	15教委 （12.7%）	15教委 （12.7%）	10教委 （15.2%）	9教委 （14.3%）	10教委 （20.8%）	5自治体 （15.2%）
9年目	25 （21.2%）	24 （20.3%）	15 （22.7%）	11 （17.5%）	16 （33.3%）	5 （15.2%）
10年目	48 （40.7%）	47 （39.8%）	26 （39.4%）	24 （38.1%）	21 （43.8%）	11 （33.3%）
11年目	84 （71.2%）	84 （71.2%）	41 （62.1%）	40 （63.5%）	24 （50.0%）	18 （54.5%）
12年目	18 （15.3%）	18 （15.3%）	9 （13.6%）	9 （14.3%）	7 （14.6%）	4 （12.1%）

#### (3) 研修の対象となる教職経験年数（複数年で設定の場合）（例）

- ・11年目～13年目 ・7年目～11年目 ・4年目～11年目 ・11年目から5年間
- ・平成30年度に初回の免許状更新講習が必要な者で旧10年経験者研修を終えていない者（福井県）
- ・5年経験者研修または教職6年次（G-JT）研修を受講済で、当該年度末に32歳に達している教員（滋賀県）
- ・教職経験年数7年以上、10年研未修了、免許状の修了確認期限が前年度の者。  
（修了確認期限がH30年3月31日以前の者はH22年度までの採用者が対象）（山口県）
- ・教職経験年数が7年次以降の者で免許更新講習修了確認期限が昨年度であった者（下関市）
- ・教諭、保育教諭、保育士として10年を経過した者。ただし、通算経験年数が20年未満。  
（山形県の幼稚園、幼保連携型認定こども園） など

2 研修の対象者数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園	計
都道府県	8,066人	4,605人	4,043人	2,439人	506人	247人	19,906人
指定都市	2,982	1,463	96	146	67	45	4,799
中核市	1,743	924	35	23			2,725
複数の自治体による広域連携地区	188	72					260
計	12,979	7,064	4,174	2,608	573	292	27,690

3 研修の年間実施日数（平均）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園
都道府県	22.7日	23.3日	22.9日	23.2日	13.5日	12.7日
指定都市	18.0	18.0	18.5	18.0	16.1	18.0
中核市	24.5	24.5	24.9	26.0		
複数の自治体による広域連携地区	35.0	35.0				
全体	22.8	23.1	22.5	22.5	14.0	13.0

4 研修の内容（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）

	必修				選択			
	小学校 (118教委)	中学校 (118教委)	高等学校 (66教委)	特別支援学校 (63教委)	小学校 (118教委)	中学校 (118教委)	高等学校 (66教委)	特別支援学校 (63教委)
教育課程の編成 (カリキュラム・マネジメント)	63教委 (53.4%)	63教委 (53.4%)	42教委 (63.6%)	38教委 (60.3%)	20教委 (16.9%)	20教委 (16.9%)	9教委 (13.6%)	12教委 (19.0%)
主体的・対話的で深い学び (アクティブ・ラーニング)	76 (64.4%)	76 (64.4%)	46 (69.7%)	38 (60.3%)	20 (16.9%)	20 (16.9%)	6 (9.1%)	11 (17.5%)
学習評価	59 (50.0%)	60 (50.8%)	38 (57.6%)	39 (61.9%)	22 (18.6%)	22 (18.6%)	8 (12.1%)	7 (11.1%)
教科指導	96 (81.4%)	96 (81.4%)	56 (84.8%)	47 (74.6%)	16 (13.6%)	16 (13.6%)	8 (12.1%)	12 (19.0%)
道徳教育 (「特別の教科 道徳」を含む。)	43 (36.4%)	42 (35.6%)	10 (15.2%)	13 (20.6%)	48 (40.7%)	49 (41.5%)	24 (36.4%)	27 (42.9%)
外国語・外国語活動	22 (18.6%)			6 (9.5%)	52 (44.1%)			23 (36.5%)
総合的な学習の時間	11 (9.3%)	10 (8.5%)	9 (13.6%)	9 (14.3%)	50 (42.4%)	48 (40.7%)	15 (22.7%)	21 (33.3%)
特別活動	17 (14.4%)	17 (14.4%)	9 (13.6%)	10 (15.9%)	49 (41.5%)	47 (39.8%)	16 (24.2%)	21 (33.3%)
自立活動				17 (27.0%)				14 (22.2%)
部活動	5 (4.2%)	8 (6.8%)	4 (6.1%)	3 (4.8%)	10 (8.5%)	18 (15.3%)	11 (16.7%)	7 (11.1%)
体験活動	23 (19.5%)	23 (19.5%)	7 (10.6%)	8 (12.7%)	29 (24.6%)	29 (24.6%)	18 (27.3%)	16 (25.4%)
読書活動	6 (5.1%)	6 (5.1%)	2 (3.0%)	5 (7.9%)	21 (17.8%)	20 (16.9%)	15 (22.7%)	10 (15.9%)
生徒指導・教育相談・ 児童生徒理解	84 (71.2%)	84 (71.2%)	45 (68.2%)	44 (69.8%)	23 (19.5%)	23 (19.5%)	16 (24.2%)	13 (20.6%)
性同一性障害や性的指向・性自認に 係る児童生徒への対応	16 (13.6%)	16 (13.6%)	10 (15.2%)	7 (11.1%)	23 (19.5%)	23 (19.5%)	13 (19.7%)	10 (15.9%)
体罰に頼らない指導・体罰の禁止	62 (52.5%)	63 (53.4%)	31 (47.0%)	32 (50.8%)	12 (10.2%)	11 (9.3%)	9 (13.6%)	6 (9.5%)
いじめ防止	66 (55.9%)	65 (55.1%)	37 (56.1%)	34 (54.0%)	24 (20.3%)	25 (21.2%)	12 (18.2%)	11 (17.5%)
不登校対応	56 (47.5%)	56 (47.5%)	25 (37.9%)	25 (39.7%)	36 (30.5%)	36 (30.5%)	18 (27.3%)	17 (27.0%)
児童虐待への対応	31 (26.3%)	31 (26.3%)	14 (21.2%)	16 (25.4%)	26 (22.0%)	26 (22.0%)	13 (19.7%)	9 (14.3%)
進路指導・キャリア教育	32 (27.1%)	33 (28.0%)	23 (34.8%)	24 (38.1%)	32 (27.1%)	32 (27.1%)	20 (30.3%)	19 (30.2%)
特別支援教育	65 (55.1%)	65 (55.1%)	38 (57.6%)	44 (69.8%)	40 (33.9%)	40 (33.9%)	21 (31.8%)	13 (20.6%)
心のバリアフリー	14 (11.9%)	15 (12.7%)	8 (12.1%)	12 (19.0%)	20 (16.9%)	20 (16.9%)	9 (13.6%)	7 (11.1%)

帰国・外国人児童生徒教育	7 ( 5.9%)	7 ( 5.9%)	4 ( 6.1%)	3 ( 4.8%)	15 (12.7%)	15 (12.7%)	10 (15.2%)	8 (12.7%)
国際理解教育	9 ( 7.6%)	9 ( 7.6%)	7 (10.6%)	5 ( 7.9%)	18 (15.3%)	18 (15.3%)	10 (15.2%)	7 (11.1%)
子どもの貧困	10 ( 8.5%)	10 ( 8.5%)	5 ( 7.6%)	7 (11.1%)	14 (11.9%)	14 (11.9%)	8 (12.1%)	5 ( 7.9%)
食育 (給食指導、食物アレルギー対応を含む。)	10 ( 8.5%)	11 ( 9.3%)	1 ( 1.5%)	7 (11.1%)	31 (26.3%)	30 (25.4%)	21 (31.8%)	15 (23.8%)
安全に関する指導 (生活安全、交通安全、災害安全)	28 (23.7%)	28 (23.7%)	18 (27.3%)	18 (28.6%)	28 (23.7%)	28 (23.7%)	16 (24.2%)	14 (22.2%)
保健教育	3 ( 2.5%)	3 ( 2.5%)	2 ( 3.0%)	2 ( 3.2%)	26 (22.0%)	27 (22.9%)	16 (24.2%)	13 (20.6%)
ICTを活用した指導	26 (22.0%)	25 (21.2%)	18 (27.3%)	17 (27.0%)	46 (39.0%)	47 (39.8%)	27 (40.9%)	25 (39.7%)
プログラミング教育	7 ( 5.9%)	4 ( 3.4%)	3 ( 4.5%)	3 ( 4.8%)	38 (32.2%)	34 (28.8%)	20 (30.3%)	19 (30.2%)
情報モラル教育	26 (22.0%)	26 (22.0%)	16 (24.2%)	14 (22.2%)	45 (38.1%)	45 (38.1%)	26 (39.4%)	23 (36.5%)
校務の情報化	12 (10.2%)	12 (10.2%)	4 ( 6.1%)	6 ( 9.5%)	24 (20.3%)	24 (20.3%)	16 (24.2%)	13 (20.6%)
環境教育	4 ( 3.4%)	3 ( 2.5%)	3 ( 4.5%)	7 (11.1%)	24 (20.3%)	23 (19.5%)	17 (25.8%)	13 (20.6%)
持続可能な開発のための教育 (ESD)	5 ( 4.2%)	4 ( 3.4%)	3 ( 4.5%)	3 ( 4.8%)	18 (15.3%)	19 (16.1%)	14 (21.2%)	9 (14.3%)
主権者教育	2 ( 1.7%)	2 ( 1.7%)	5 ( 7.6%)	3 ( 4.8%)	13 (11.0%)	13 (11.0%)	13 (19.7%)	8 (12.7%)
消費者教育	2 ( 1.7%)	2 ( 1.7%)	2 ( 3.0%)	3 ( 4.8%)	14 (11.9%)	15 (12.7%)	11 (16.7%)	8 (12.7%)
人権教育	54 (45.8%)	54 (45.8%)	34 (51.5%)	31 (49.2%)	20 (16.9%)	20 (16.9%)	14 (21.2%)	12 (19.0%)
男女共同参画	24 (20.3%)	24 (20.3%)	16 (24.2%)	18 (28.6%)	14 (11.9%)	14 (11.9%)	10 (15.2%)	6 ( 9.5%)
公務員倫理・服務	91 (77.1%)	91 (77.1%)	51 (77.3%)	47 (74.6%)	3 ( 2.5%)	3 ( 2.5%)	3 ( 4.5%)	2 ( 3.2%)
セクシャルハラスメント	50 (42.4%)	50 (42.4%)	29 (43.9%)	25 (39.7%)	10 ( 8.5%)	10 ( 8.5%)	5 ( 7.6%)	4 ( 6.3%)
危機管理	59 (50.0%)	59 (50.0%)	32 (48.5%)	32 (50.8%)	15 (12.7%)	15 (12.7%)	9 (13.6%)	7 (11.1%)
勤務時間を意識した働き方	30 (25.4%)	30 (25.4%)	17 (25.8%)	16 (25.4%)	12 (10.2%)	12 (10.2%)	7 (10.6%)	7 (11.1%)
メンタルヘルス	49 (41.5%)	49 (41.5%)	29 (43.9%)	27 (42.9%)	13 (11.0%)	13 (11.0%)	9 (13.6%)	7 (11.1%)
コーチング	34 (28.8%)	33 (28.0%)	21 (31.8%)	19 (30.2%)	14 (11.9%)	15 (12.7%)	9 (13.6%)	7 (11.1%)
対人関係能力 (コミュニケーション能力)	38 (32.2%)	38 (32.2%)	20 (30.3%)	20 (31.7%)	27 (22.9%)	27 (22.9%)	13 (19.7%)	12 (19.0%)
保護者との関係づくり	34 (28.8%)	34 (28.8%)	15 (22.7%)	16 (25.4%)	28 (23.7%)	28 (23.7%)	14 (21.2%)	14 (22.2%)
地域との連携・協働	49 (41.5%)	49 (41.5%)	28 (42.4%)	30 (47.6%)	19 (16.1%)	19 (16.1%)	11 (16.7%)	11 (17.5%)
学校間連携	28 (23.7%)	28 (23.7%)	17 (25.8%)	17 (27.0%)	19 (16.1%)	19 (16.1%)	8 (12.1%)	9 (14.3%)
学級経営 (ホームルーム経営)	33 (28.0%)	33 (28.0%)	17 (25.8%)	17 (27.0%)	34 (28.8%)	34 (28.8%)	22 (33.3%)	20 (31.7%)
学年経営	31 (26.3%)	31 (26.3%)	12 (18.2%)	14 (22.2%)	22 (18.6%)	22 (18.6%)	16 (24.2%)	11 (17.5%)
学校経営 (組織マネジメントを含む。)	76 (64.4%)	76 (64.4%)	44 (66.7%)	41 (65.1%)	15 (12.7%)	15 (12.7%)	10 (15.2%)	8 (12.7%)
学校評価	11 ( 9.3%)	11 ( 9.3%)	8 (12.1%)	9 (14.3%)	14 (11.9%)	15 (12.7%)	3 ( 4.5%)	3 ( 4.8%)

その他の例	・小中一貫教育 ・自己の教職キャリアデザイン ・教育法規 ・県市の教育施策 ・竹島に関する学習 ・教育長講話 ・防災教育 ・新聞活用研修 ・放射線教育 ・幼保小連携 ・がん教育 ・世界遺産学習 など							
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

(幼稚園、幼保連携型認定こども園)

	必修		選択	
	幼稚園 (48教委)	幼保連携型認定こども園 (33自治体)	幼稚園 (48教委)	幼保連携型認定こども園 (33自治体)
教育課程の編成 (カリキュラム・マネジメント)	33教委 ( 68.8%)	26自治体 ( 78.8%)	8教委 ( 16.7%)	4自治体 ( 12.1%)
遊びを通じた総合的な指導	30 ( 62.5%)	20 ( 60.6%)	9 ( 18.8%)	6 ( 18.2%)
指導計画の作成	31 ( 64.6%)	22 ( 66.7%)	5 ( 10.4%)	3 ( 9.1%)
主体的・対話的で深い学び (アクティブ・ラーニング)	17 ( 35.4%)	12 ( 36.4%)	4 ( 8.3%)	2 ( 6.1%)
幼児理解に基づいた評価	31 ( 64.6%)	23 ( 69.7%)	4 ( 8.3%)	0 ( 0.0%)
環境の構成	28 ( 58.3%)	21 ( 63.6%)	9 ( 18.8%)	4 ( 12.1%)
絵本や物語に親しむ活動	8 ( 16.7%)	7 ( 21.2%)	7 ( 14.6%)	4 ( 12.1%)
幼児理解	34 ( 70.8%)	26 ( 78.8%)	8 ( 16.7%)	4 ( 12.1%)
子育て支援・預かり保育	14 ( 29.2%)	12 ( 36.4%)	9 ( 18.8%)	5 ( 15.2%)
体罰の防止	14 ( 29.2%)	11 ( 33.3%)	4 ( 8.3%)	1 ( 3.0%)
不登園対応	7 ( 14.6%)	5 ( 15.2%)	8 ( 16.7%)	5 ( 15.2%)
児童虐待への対応	20 ( 41.7%)	16 ( 48.5%)	11 ( 22.9%)	6 ( 18.2%)
特別支援教育	28 ( 58.3%)	21 ( 63.6%)	16 ( 33.3%)	11 ( 33.3%)
心のバリアフリー	6 ( 12.5%)	4 ( 12.1%)	5 ( 10.4%)	1 ( 3.0%)
帰国・外国人幼児への指導	4 ( 8.3%)	4 ( 12.1%)	4 ( 8.3%)	1 ( 3.0%)
国際理解教育	2 ( 4.2%)	2 ( 6.1%)	3 ( 6.3%)	1 ( 3.0%)
子どもの貧困	4 ( 8.3%)	5 ( 15.2%)	5 ( 10.4%)	1 ( 3.0%)
食育 (給食指導、アレルギー対応を含む。)	8 ( 16.7%)	6 ( 18.2%)	9 ( 18.8%)	5 ( 15.2%)
安全に関する指導 (生活安全、交通安全、災害安全)	18 ( 37.5%)	16 ( 48.5%)	8 ( 16.7%)	3 ( 9.1%)
保健教育	5 ( 10.4%)	6 ( 18.2%)	6 ( 12.5%)	3 ( 9.1%)
ICTを活用した指導 ・情報モラルに関すること	11 ( 22.9%)	7 ( 21.2%)	7 ( 14.6%)	4 ( 12.1%)
校務の情報化	4 ( 8.3%)	3 ( 9.1%)	5 ( 10.4%)	3 ( 9.1%)
持続可能な開発のための教育 (ESD)	4 ( 8.3%)	4 ( 12.1%)	4 ( 8.3%)	1 ( 3.0%)
人権教育	21 ( 43.8%)	14 ( 42.4%)	6 ( 12.5%)	6 ( 18.2%)
男女共同参画	9 ( 18.8%)	8 ( 24.2%)	3 ( 6.3%)	1 ( 3.0%)
公務員倫理・サービス	28 ( 58.3%)	16 ( 48.5%)	3 ( 6.3%)	3 ( 9.1%)
セクシャルハラスメント	13 ( 27.1%)	8 ( 24.2%)	5 ( 10.4%)	1 ( 3.0%)
危機管理	23 ( 47.9%)	18 ( 54.5%)	6 ( 12.5%)	3 ( 9.1%)
勤務時間を意識した働き方	5 ( 10.4%)	5 ( 15.2%)	7 ( 14.6%)	5 ( 15.2%)
メンタルヘルス	12 ( 25.0%)	10 ( 30.3%)	6 ( 12.5%)	4 ( 12.1%)
コーチング	8 ( 16.7%)	6 ( 18.2%)	8 ( 16.7%)	4 ( 12.1%)
対人関係能力 (コミュニケーション能力)	11 ( 22.9%)	10 ( 30.3%)	9 ( 18.8%)	5 ( 15.2%)
カウンセリング	12 ( 25.0%)	7 ( 21.2%)	7 ( 14.6%)	5 ( 15.2%)
保護者との関係づくり・ 家庭との連携	28 ( 58.3%)	19 ( 57.6%)	9 ( 18.8%)	7 ( 21.2%)
地域との連携・協働	20 ( 41.7%)	16 ( 48.5%)	11 ( 22.9%)	7 ( 21.2%)

小学校教育との接続 (幼保小連携を含む。)	28 ( 58.3% )	21 ( 63.6% )	11 ( 22.9% )	7 ( 21.2% )
学級経営	20 ( 41.7% )	17 ( 51.5% )	10 ( 20.8% )	5 ( 15.2% )
学年経営	14 ( 29.2% )	10 ( 30.3% )	3 ( 6.3% )	0 ( 0.0% )
学校経営 (組織マネジメントを含む。)	25 ( 52.1% )	16 ( 48.5% )	6 ( 12.5% )	4 ( 12.1% )
学校評価	10 ( 20.8% )	9 ( 27.3% )	5 ( 10.4% )	2 ( 6.1% )

その他の例	・防災教育 ・セルフマネジメント ・教育長講話 ・接遇とマナー ・県市の教育施策 ・家庭教育 など
-------	--

5 大学・大学院との連携

	校内研修・校外 研修への講師派遣	研修教材等の作成	大学・大学院が 開設する講座等 を中堅教諭等資 質向上研修の校 外研修の一部と して活用	研修内容の企 画・立案(全体的 な研修プログラ ムの共同作成 等)	個々の中堅教諭 等に応じた研修 プログラムの作成	研修対象者の評 価	研修の一部を大 学・大学院の単 位として認定
都道府県 (47)	33教委 ( 70.2% )	5教委 ( 10.6% )	11教委 ( 23.4% )	5教委 ( 10.6% )	0教委 ( 0.0% )	1教委 ( 2.1% )	0教委 ( 0.0% )
指定都市 (20)	9 ( 45.0% )	0 ( 0.0% )	6 ( 30.0% )	3 ( 15.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
中核市 (53)	21 ( 39.6% )	4 ( 7.5% )	7 ( 13.2% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	1	0	0	0	0	0	0
総 計 (121)	64 ( 52.9% )	9 ( 7.4% )	24 ( 19.8% )	8 ( 6.6% )	0 ( 0.0% )	1 ( 0.8% )	0 ( 0.0% )
実施している都道府県市名		北海道、埼玉県、 福井県、山梨県、 徳島県、西宮市、 奈良市、松山市、 大分市	青森県、岩手県、 宮城県、神奈川県、 富山県、兵庫県、 奈良県、徳島県、 佐賀県、長崎県、 鹿児島県、仙台市、 さいたま市、 横浜市、京都市、 大阪市、神戸市、 宇都宮市、大津市、 姫路市、尼崎市、 西宮市、明石市、 奈良市	茨城県、福井県、 愛知県、京都府、 佐賀県、横浜市、 静岡市、堺市		福井県	
その他 特色のある取組	・学校選択研修(社会体験研修等)において、大学で開催される研修会等を認めている。(山口県)						

6 中堅教諭等資質向上研修と免許状更新講習の相互認定の状況

(1) 免許状更新講習としての認定

	受けている	受けていない	受けている都道府県市名
都道府県 (47)	7教委 ( 14.9% )	40教委 ( 85.1% )	北海道、福井県、 長野県、大阪府、 鳥取県、大分県、 鹿児島県
指定都市 (20)	1 ( 5.0% )	19 ( 95.0% )	福岡市
中核市 (53)	6 ( 11.3% )	47 ( 88.7% )	柏市、長野市、 豊橋市、岡崎市、 大分市、鹿児島市
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	0	1	
総 計 (121)	14 ( 11.6% )	107 ( 88.4% )	

(2) 免許状更新講習として認定を受けている時間数

	必修領域	選択必修領域	選択領域
実施教育委員会数	4教委	10教委	9教委
時間数(平均)	5.3時間	5.7時間	12.7時間

(3) 免許状更新講習の受講により中堅教諭等資質向上研修の一部を受けたこととする取組

	行っている	行っていない	行っている都道府県市名
都道府県 (47)	14教委 ( 29.8% )	33教委 ( 70.2% )	宮城県、富山県、石川県、福井県、山梨県、 宮城県、和歌山県、鳥取県、岡山県、愛媛県、 高知県、長崎県、大分県、沖縄県
指定都市 (20)	7 ( 35.0% )	13 ( 65.0% )	仙台市、さいたま市、名古屋市、大阪市、 堺市、岡山市、福岡市
中核市 (53)	22 ( 41.5% )	31 ( 58.5% )	宇都宮市、松本市、柏市、横須賀市、富山市、長野市、 豊橋市、岡崎市、大津市、高槻市、東大阪市、枚方市、 八尾市、奈良市、和歌山市、香南市、松山市、高知県、 長崎市、佐賀県、大分市、那覇市
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	0	1	
総 計 (121)	43 ( 35.5% )	78 ( 64.5% )	

(4) 中堅教諭等資質向上研修の一部を受けたことできる日数

中堅教諭等資質向上研修の一部を受けたことできる 最大日数(平均値)	2.7日
--------------------------------------	------

7 中堅教諭等資質向上研修と免許法認定講習の相互認定の状況

(1) 免許法認定講習としての認定

	受けている	受けていない
都道府県 (47)	0教委 ( 0.0% )	47教委 ( 100.0% )
指定都市 (20)	0 ( 0.0% )	20 ( 100.0% )
中核市 (53)	0 ( 0.0% )	53 ( 100.0% )
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	0	1
総計 (121)	0 ( 0.0% )	121 ( 100.0% )

(2) 免許法認定講習の受講により中堅教諭等資質向上研修の一部を受けたこととする取組

	行っている	行っていない	行っている都道府県市名
都道府県 (47)	1教委 ( 2.1% )	46教委 ( 97.9% )	山梨県
指定都市 (20)	0 ( 0.0% )	20 ( 100.0% )	
中核市 (53)	3 ( 5.7% )	50 ( 94.3% )	宇都宮市 横浜賀賀市 大津市
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	0	1	
総計 (121)	4 ( 3.3% )	117 ( 96.7% )	

8 国・私立学校教員の中堅教諭等資質向上研修への受入れ

	受け入れている	受け入れていない
都道府県 (47)	39教委 ( 83.0% )	8教委 ( 17.0% )
指定都市 (20)	6 ( 30.0% )	14 ( 70.0% )
中核市 (53)	3 ( 5.7% )	50 ( 94.3% )
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	1	0
総計 (121)	49 ( 40.5% )	72 ( 59.5% )

※「免許法認定講習」とは、教育職員免許法別表第6号の規定に基づき、一定の教員免許状を有する現職教員が、上位の免許状や他の校種・教科の免許状を取得しようとする場合に、大学の教職課程によらずに必要な単位を修得するため開設されている講習である。

9 中堅教諭等資質向上研修の工夫した取組

(1) タブレット型コンピュータ等や遠隔システムを活用した一方向型または双方向型の研修を実施したり、民間企業へ研修を委託したりするなどの工夫

	同じ場所や建物内において、タブレット型コンピュータ等を活用した双方向型の研修を実施	遠隔地間を遠隔システムによってつなぎ、一方向型または双方向型の研修を実施(既存の配信動画等の活用のみは除く。)	民間企業等へ研修の全部または一部を委託して研修を実施
都道府県 (47)	4教委 ( 8.5% )	2教委 ( 4.3% )	1教委 ( 2.1% )
指定都市 (20)	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	1 ( 5.0% )
中核市 (53)	2 ( 3.8% )	0 ( 0.0% )	1 ( 1.9% )
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	0	0	0
総計 (121)	6 ( 5.0% )	2 ( 1.7% )	3 ( 2.5% )

(2) (1)の内容例

<p><b>【同じ場所や建物内において、タブレット型コンピュータ等を活用した双方向型の研修を実施】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指導主事と受講者、受講者同士が双方向的に情報をやり取りしながら、協働的に学習を進める授業づくりの実習を実施。(茨城県)</li> <li>タブレット型コンピュータに課題を提示し、協働で課題に取り組む研修を実施した。(埼玉県)</li> <li>アンケート集計機能の活用により、受講者の意見を集約し共有している。また、動画アプリの利用や指導案作成などの各教科の特性をいかした形で適宜タブレット型コンピュータを活用している。(神奈川県)</li> <li>受講生のスマホを活用し、リアルタイムでアンケート集計し、双方向型の研修を実施した。(奈良県)</li> <li>タブレットを使用した授業支援アプリの活用法とともに、実際に使用し、双方向授業の体験。(越谷市)</li> <li>タブレット型コンピュータを活用し、学習支援ソフトを用いた研修資料のデータ配布。作成したプレゼンをグループ毎に発表するとともに、アンケート機能を活用した個人の意見集約。(高松市)</li> </ul> <p><b>【遠隔地間を遠隔システムによってつなぎ、一方向型または双方向型の研修を実施】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県立教育センターで実施する研修を地区会場にライブ配信している。(新潟県)</li> <li>総合教育センターと県内の3会場をTV会議システム等で結び、双方向型の研修を実施。(岐阜県)</li> </ul> <p><b>【民間企業等へ研修の全部または一部を委託して研修を実施】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高校(商業)の先生を対象にした半日の研修を情報系の民間企業に依頼し、実施した。(埼玉県)</li> <li>高校における選択研修の一つとして、予備校が教員向けに実施する夏季セミナーの受講を認めている。(京都市)</li> <li>社団法人の教師力を高める教育コーチング講座を実施している。(大津市)</li> </ul>
---